

事後評価報告書(国際緊急共同研究・調査支援プログラム(J-RAPID))

1. 研究・調査課題名:「東日本大震災が海洋環境に及ぼす影響の調査と予測」

2. 研究代表者名:

2-1. 日本側研究代表者: 東京大学 大気海洋研究所 センター長・教授 植松 光夫

2-2. アメリカ側研究代表者: ウッズホール海洋研究所 海洋化学・地球化学部門

Ken O Buesseler

3. 総合評価: 研究・調査の目標及び実施環境にてらして、優れた成果が得られている

4. 事後評価結果

(1)研究・調査成果の評価について

福島第一原子力発電所から放出された、あるいはされている放射性元素が海洋環境に及ぼす影響を、きちんと体系的に調査し把握することは喫緊の課題であり、極めて緊急性が高い。この重要な課題に取り組むために、日米協力して調査研究チームを編成し、計画を着実に実行し当初の目的を達成したことは高く評価できる。本研究を通じて、海洋環境中の放射性核種の試料資料測定が進み、低濃度レベルの試料測定を大量に行うことが可能となり、データ解析手法も確立するなど、手法面でも進展がみられた。マグロなど大型周遊魚類の汚染状況など、海洋生態系への影響がより多岐に及ぶことを明らかにするなど、日本周辺のみならず、北太平洋の広域にわたる放射能汚染の全体像の把握にも貢献した。

(2)その他(研究体制、成果の発表、成果の展開等)

日米の協力体制で本研究が進められたことは、日本における原子力事故の現状をオープンな形で国際社会に示す役割を果たしたと云うことができ、研究コミュニティによる重要な貢献であったと評価できる。また、研究成果も日米の研究者の共著の形で迅速に発表されており、原発事故による海洋汚染の状況を的確に社会に対して発信できた。

(3)総合評価コメント

福島原発の事故により放出された放射性元素による海洋汚染の状況を把握し、必要に応じた適切な処置を行うことは、日本国内にとどまらず国際社会にとって喫緊の課題であり、本研究は緊急性の観点から極めて重大な意義を有していた。そのように緊急性の高い課題を、日米共同研究として取り組み、日米の海洋化学、海洋物理、海洋生物の分野の研究者を糾合し、計画を着実に実行し、所期の目的を達成したことは高く評価できる。